

ベラルーシ公開情報とりまとめ(政務)

(12月23日～1月5日)

2018年1月8日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●CIS 非公式首脳会合の開催(12月26日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●天皇誕生日に寄せた祝辞

12月23日、ルカシェンコ大統領は、天皇誕生日に寄せた祝辞を発出した。同祝辞では、ベラルーシ・日本関係には、両国民のために実りの多い協力関係を発展させていくことにつき相互に関心を寄せ合っているという特徴があると指摘されており、「建設的な対話を通じて、様々な分野において二国間関係を活発化させていくことができると考えます」と述べられている。

(12月23日付大統領サイト)

●CIS 非公式首脳会合への出席

12月26日、ルカシェンコ大統領は、同日モスクワ近郊で開催されたCIS非公式首脳会合に出席した。会合後の記者会見において同大統領は、ベラルーシはロシアとの安定的な関係の維持を望んでいると指摘した。また同大統領は、CISの首脳は韓国平昌オリンピックへの参加に関する決定を踏まえたロシア選手団への対応を容認できないと考えていると述べた。また、シリア問題及びエルサレム問題についてはロシアの立場を支持すると述べ、エルサレムをイスラエルの首都と認めたトランプ米大統領の決定を評価することは難しいと指摘した上で、エルサレム問題に関連する局面においては、国連で承認された諸決定に従う必要があると述べた。

(12月26日付国営ベルタ通信、ベラパン通信)

【内政】

●野党勢力が大統領候補選定を開始

1月4日、中道右派同盟(野党連合)は年始会合を開き、今後の活動方針を確認した。統一市民党(野党)レベチコ党首は、2018年に中道右派同

盟は次回大統領選挙の統一候補擁立に向けて活動すると述べ、統一候補が統一市民党員でなくても反対しないと強調した。

(1月4日付ベラパン通信)

【外政】

●情報分野における中国との政務協議

12月22日、外務省ミロンチク報道官兼情報局長は中国を訪問し、両国間で初めてとなる情報分野における政務協議を行なった。中国の新華社通信のインタビューに対して同報道官は、両国外務省情報部局間の協議は強く必要とされていたフォーマットであり、今後も定期的を実施していくことが決定されたと述べた。同報道官は、「シルクロード経済ベルト」イニシアティブが両国を運命共同体にしていると指摘した。

(12月22日付ベラパン通信)

●ブレスト・グロドノ両州で外国人の無査証滞在期間を延長

12月26日、ルカシェンコ大統領が関連する法令に署名し、2018年1月1日よりブレスト・グロドノ両州一部地域における外国人の無査証滞在の期間が従来の5日間から10日間に延長された(当館注:両州における無査証出入国制度は77か国の国民が対象で、観光を目的とした両州滞在に限定して適用されるもの。80か国の国民を対象にして運用されているミンスク国際空港を利用する5日間の無査証出入国制度とは別の制度)。また同法により、両州における鉄道駅や空港など、同制度を利用可能な出入国ポイントの数が増やされた。

(12月26日付大統領サイト、ベラパン通信)

【経済】

【国内経済】

●2018年の電気エネルギー関連政策

12月25日、ポトプチック・エネルギー大臣はテレビ局第1チャンネルの番組において、2018年に電力料金の国民負担率が現行の85%から100%になると述べた。また、国内で発電した電力を利用する方が経済的であるので、ロシアからの電力購入を取り止める方向で同国と交渉しているが、政治的な意味合いはないと指摘した。また、将来オストロヴェツ原発で発電される電力については、ロシアやカザフスタン等の電力を輸入するより経済的であるとし、バルト諸国も同原発の電力購入を検討するはずであるとの見通しを示した。

(12月25日付ベラパン通信)

●国内で石油鉱床を発見

12月28日、石油企業「ベラルーシ・ネフチ」は、ゴメリ州レチツァ地区において、2つの石油鉱床を発見したと発表した。鉱床は地中4,200メートルで見つかり、推定埋蔵量は87.6万トンで、そのうち採掘可能なのは38.9万トンと見積もられている。

(12月28日付国営ベルタ通信)

●2018年の社会経済発展及び通貨金融政策の指標の設定

12月31日、ルカシェンコ大統領は同日付の複数の大統領令に署名し、2018年における社会経済発展の指標及び通貨金融政策の指標が設定された。2018年の主要な目標は、①経済の競争力強化、②持続的な経済成長の確保、③2019年以降も安定した経済成長を推進するための追加条件の整備の3点。2018年の成長目標は、国内総生産(GDP)が3.5%、商品及びサービスの輸出が5.7%。国立銀行(中央銀行)及び政府は、2018年における物価上昇率を6%以内に収めるよう求められている。

(12月31日付ベラパン通信)

【対外経済】

●IMFベラルーシ事務所長の交代

国際通貨基金(IMF)ベラルーシ事務所では、2015年7月から勤務していた米国出身のドルマン所長が退任し、本年12月からミニヤン事務所長が

着任している。同所長はフランス出身で、本年11月にベラルーシを訪れたIMFミッションのメンバーであった。

(12月27日付ベラパン通信)

●コビャコフ首相とユーラシア開発銀行理事長との会談

12月28日、コビャコフ首相は、ユーラシア開発銀行ベリヤニノフ理事長と会談した。同首相は、現在同銀行が開発戦略を策定中であることに言及し、協力の方向性を明記したベラルーシに対する国別開発戦略の作成を提案した。また同首相は同銀行からの融資額が減少傾向にあるとし、諸プロジェクトに対する融資の再開と融資額の調整を期待していると述べた。

(12月28日付閣僚会議サイト)

●食品分野での中国との合併企業創設

12月28日、ベラルーシの食品企業「Myaso-molochnaya kompaniya(食肉乳製品)」は、中国企業「多尔克司食品集团(DRex Food Group)」との間で、牛肉及び鶏肉各1,000トンを中国側に納入する契約を締結したと発表した。「多尔克司食品集团」戴士偉董事長は、本年はベラルーシの乳製品を輸入し、相応の利益があったと述べた。

また両社は、ベラルーシ食品の中国市場での販売を促進するための合併企業を創設する協定書も締結した。農業食糧省対外経済活動総局ボグダノフ局長は、ベラルーシ・中国商工会を創設し、上海の自由経済圏で登記する予定であると述べた。

(12月28日付国営ベルタ通信)

●EAEU 関税法典の施行

1月1日から、ユーラシア経済同盟(EAEU)関税法典が施行された。同法典により、通関業務がデジタル化される。貿易業者と通関当局の情報システムが連携することにより、電子署名を付した貿易取引の大部分がインターネット経由でコンピュータから行えるようになる。電子申告のための書類提出も、通関当局のシステムから指定されるものを除いて不要となる。輸出品目によっては、申告作業や輸出許可が自動化できるようになる。

(1月1日付ベラパン通信)

【統計・その他】

●金・外貨準備高が 48.5%増

1 月 1 日時点での金・外貨準備高は 73 億 1,530 万ドルで、前年比 23 億 8,800 万ドル(48.5%)増。国立銀行(中央銀行)は増加の背景につき、外貨建て国債の発行、石油・石油製品輸出関税を含む外貨収入、国立銀行による外国為替市場での外貨購入、ユーラシア安定化発展基金(EFSD)によるトランシュ、ロシア政府による融資、金の価格上昇等を指摘。

(1 月 5 日付ベラパン通信)

●2017 年の BelAZ の業績(速報値)

1 月 3 日、「ベラルーシ自動車工場(BelAZ)」は 2017 年の業績の速報値を発表。昨年同社は前年比 389 台(87.2%)増の 913 台の車両を生産。そのうち積載量 90トン以上の車両は 621 台で、創業以来最多の生産数。輸出は前年比 3 億 4,900 万ドル(84.8%)増。

(1 月 3 日付 BelAZ サイト、1 月 4 日付ベラパン通信)

(了)